
2024中期経営計画（2022年度～2024年度）

2022年5月24日

‘Go to the Next Stage! 2029 100th Anniversary’

NASU 那須電機鉄工株式会社

目次

- I. 前・中期経営計画（2019年度～2021年度）の総括
- II. 2021年度の振り返り
- III. 2024 中期経営計画について

I. 前・中期経営計画（2019～2021）の総括

I-1. 前・中期経営計画（2019～2021）定量目標の達成状況

I-2. " 基本戦略の総括



I-1. 前・中期経営計画（2019～2021）定量目標の達成状況

定量目標の達成状況

連結（百万円）	2018年度	前中期経営計画								達成状況
		2019年度	2020年度	2021年度						
	実績	実績	実績	計画	実績	差異	達成率	2018年度比		
売上高	18,830	21,680	21,588	21,600	22,957	+1,357	106%	+4,127	+122%	○
営業利益	829	2,012	1,779	1,080	2,834	+1,754	262%	+2,005	+342%	○
営業利益率	4.4%	9.3%	8.2%	5.0%	12.3%	+7.3%		+7.9%		○
当期純利益	950	5,288	1,069	700	2,574	+1,874	367%	+1,624	+270%	○
ROE	6.7%	27.5%	5.2%	4.0%	11.3%	+7.3%		+4.6%		—

売上高	顧客ターゲットを絞りグループ会社間の営業連携を高めて受注体制の強化を図りました。
営業利益 営業利益率	旧・砂町工場を八千代工場に移転、生産統合を果たし共通経費や間接部門費の削減によりコスト体質の改善が図られました。
当期純利益	2019年度には旧・砂町工場跡地売却益がありました。

I-2. 前・中期経営計画（2019～2021）基本戦略の総括

取組テーマ	主な成果
既存市場における付加価値化・差別化	● 送電鉄塔材のLCC低減に貢献する高耐食アルミめっき「タフZ10」の提案と仕様化
既存製品・技術を活用した新市場進出	● 目新しい市場の獲得には至らなかった
IT戦略	● ERP（統合基幹業務システム）の運用開始で全社データの一元化を推進
品質・コスト競争力の強化	● コスト構造を根本から見直して強靱な利益体質への転換を図るために様々な経費削減を実施いたしました
新規事業開発	● 水素吸蔵合金システムの事業化推進 風力・太陽光発電の再生可能エネルギー由来のグリーン水素を貯蔵可能な水素吸蔵合金システム（空温式水素吸蔵合金システム：MH-QUON）の商品化を達成
人事戦略	● 再雇用制度の見直しとダイバーシティの推進
重点設備投資による収益源の創造	● 3工場別プロジェクト重点投資計画の策定
グループ経営の効率化	● グループ総合力による既存事業の深掘り

II. 2021年度の振り返り

II-1. 2021年度の振り返り



II-1. 2021年度の振り返り

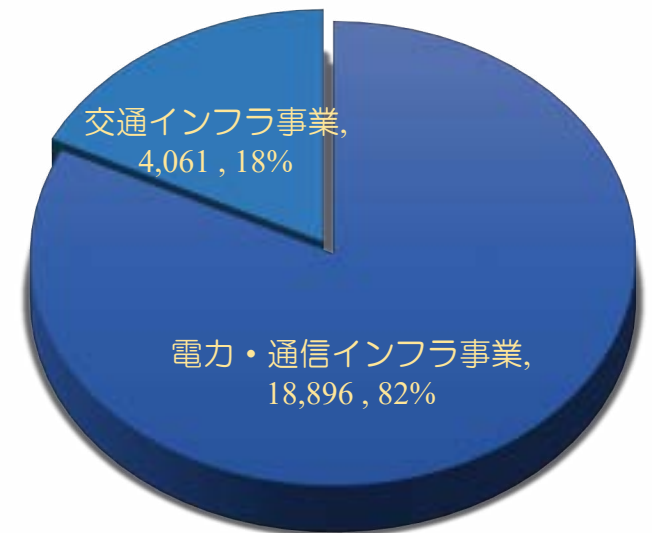
業績概況

- 前年度から続くコロナ禍にあって、特に工場生産に影響をきたさない様にサプライチェーンを含めて感染対策に努めました。
ダイバーシティの一環としてテレワークや時差出勤などを取り入れて業務が停滞しない様に努めました。
- 鋼材や亜鉛、副資材費の高騰がありました但し適正な資材購買に励み生産に大きく支障をきたすことはありませんでした。
- 10/1に会津碍子(株)を吸収合併し碍子の生産体制と設備更新の検討を致しました。
- 連結子会社同士的那須鋼板(株)と那須工業(株)の合併を計画致しました。
- 中期設備投資計画を策定
 - 八千代工場では、新めっき工場棟の建設を計画、生産性向上と品質向上を目標としました。
 - 会津工場では、焼成工程をトンネルキルンからシャトルキルンへの移行を計画しました。どちらもコスト低減とカーボンニュートラルを果たします。

■ 報告セグメント変更

- ※1 「電力・通信関連事業」は2022年4月1日付にて「電力・通信インフラ事業」へ改称しております
- ※2 「建築・道路関連事業」は " 「交通インフラ事業」へ改称しております
- ※3 「碍子・樹脂関連事業」は " 「電力・通信インフラ事業」へ統合しております

売上高内訳 単位：百万円



III. 2024 中期経営計画

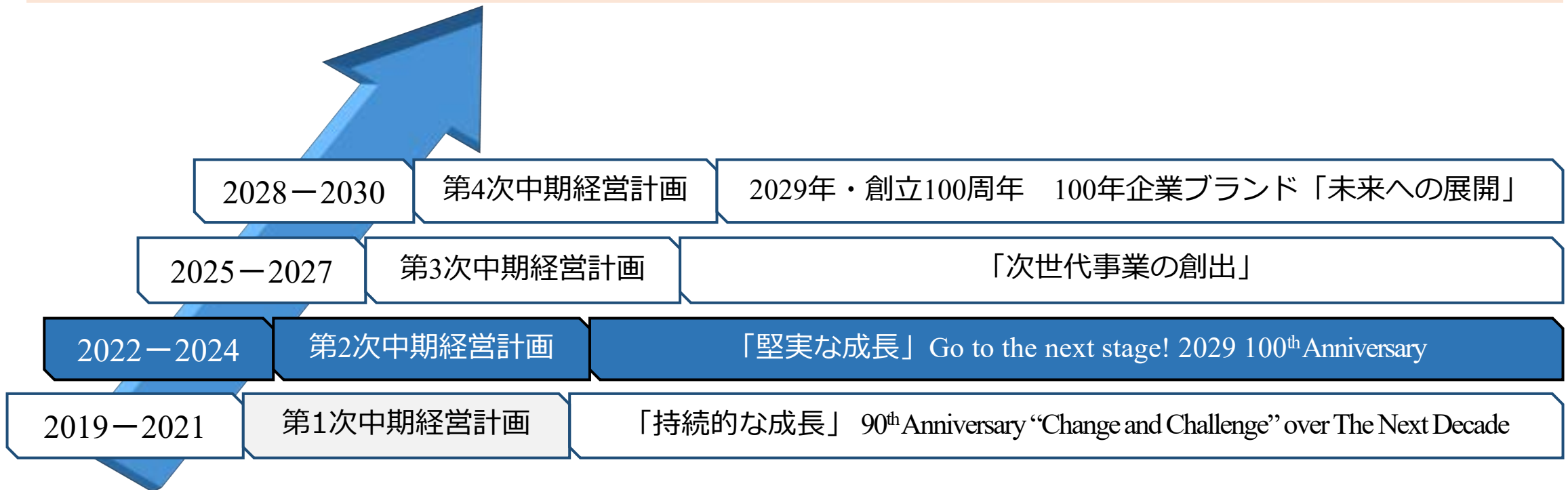
- III-1. 第2次中期経営計画の位置づけ
- III-2. 2024年ありたい姿に向けた経営戦略
- III-3. 事業環境認識と課題
- III-4. 財務戦略
- III-5. 生産戦略
- III-6. I T ・デジタル化の推進
- III-7. ESGマネジメントとSDGs達成に向けた取り組み
- III-8. 研究開発
- III-9. 業績目標
- III-10. セグメント別事業方針 電力・通信インフラ事業
- III-11. " 交通インフラ事業
- III-12. 水素貯蔵システム



III-1. 第2次中期経営計画の位置づけ

第1次中期経営計画は、2029年の創立100周年に向けた「持続的成長」のスタートとして策定し、収益基盤の確立を目指したが、事業環境の好転もあり、計画を大幅に上回る業績となりました。

本中期経営計画は、世界情勢の変化の影響や国内インフラ整備の遅れ等が予想される事業環境にも果敢に挑み、「堅実な成長」を可能とするために策定し、収益基盤の強化、財務体質の強化、及び計画・開始される大型設備投資の着実な実行をします。



III-2. 2024年ありたい姿に向けた経営戦略

2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて、「既存事業の拡大」「新事業領域の探索」「技術力・提案力の強化」「グループ最適化」に取り組み、2024年ありたい姿を実現します。

- 既存事業の拡大
既存事業におけるシェアの拡大と新製品・サービスの提供
- 新事業領域の探索
国家的プロジェクト（Society5.0、スマートシティ、脱炭素、新たなインフラ整備等）への提案
- 技術力・提案力の強化
既存技術力の組織的強化を図り、提案力の強化に結びつける
- グループ最適化
IT基幹システムの統一、シェアードサービスの構築
人材育成のためのグループ内人事ローテーションの実施

III-3. 事業環境認識と課題

市場	環境認識・課題
電力設備市場 ①架空配電線設備 ②地中配電線設備 ③架空送電線設備 ④地中送電線設備	①託送料金改革に伴い既存設備の計画的更新が義務付けられた事による、ターゲット製品の絞り込み ②無電柱化工事の進捗鈍化と高コスト化の改善 ③マスタープランに基づき、1) 北海道~東京/東北ルート新設、2) 九州~中国ルート増強、3) 中地域の増強計画の戦略的営業 ④首都圏大型件名の材工受注に対応するコスト改善
情報通信設備市場 ①架空通信線路設備 ②携帯キャリア向け基地設備	①高度無線環境設備推進事業も収束し需要が鈍化 ②5G基地局の前倒し整備とBeyond5G対応製品の開発
道路設備市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 換気設備工事大型新規案件は外環道大深度換気設備（関越～中央、中央～東名）と横浜湘南道路、横浜環状南線のいずれも2025年度以降、直近は改修工事中心 ● 道路・橋梁などメンテナンス工事に注力する必要がある
交通関係市場 海外高速鉄道 ODA案件	<ul style="list-style-type: none"> ● リニア新幹線工事が計画より大幅に遅延、電気設備に係わる製品受注に向け技術提案から営業展開する ● 新幹線技術・機材の海外輸出を目的とした国家戦略案件である、海外高速鉄道(テキサス高速鉄道、インド高速鉄道)の関連材料を積極的に営業し受注を目指す
カーボンニュートラル	再生可能エネルギー設備関連の受注、水素貯蔵システムの拡販
原材料市場	鋼材、亜鉛、燃料費等の高騰

III-4. 財務戦略

- 強固な財務体質と高い資本効率の両立による戦略的な経営資源の配分

強固な財務体質	持続的な成長のための将来に向けた研究開発投資や設備投資の実施とともに、機動的な戦略投資（M&A、提携などを含む）への備えやリスク耐性も考慮した上で、2～3ヶ月程度の十分な手元流動性を確保することとしています。
設備投資	自動化・効率化・省エネ化生産設備や、生産性・業務改善のためのシステム投資等の企業価値の向上に資する設備投資を積極的に行っていきます。
研究開発投資	緊急を要する短期の課題、並びに中長期的なソリューションへの貢献、イノベーションの創出のための研究開発投資は欠かせないものと考えています。
株主還元	安定した利益還元の継続を基本方針としています。

- 設備投資（3工場プロジェクト案件を中心とした3カ年設備計画）

工場／プロジェクト	目的	主な投資内容
八千代工場／新めっき工場棟建設	めっき生産の効率化	めっき工場棟建設と新規めっき設備
会津工場／生産統合プロジェクト	旧・会津碍子(株)の合併後の生産統合	碍子焼成用シャトルキルンの増設他
大阪工場／事業所統合プロジェクト	関西地区事業所の集約と効率化	工場棟と事務所のレイアウト更新
各工場・設備／年次更新	スマートファクトリーを想定した更新	

III-5. 生産戦略



- カーボンニュートラルと設備更新（省エネ化、省CO2化、カーボンニュートラル化の投資）

脱炭素に向けた生産設備の大規模更新として会津工場ではシャトルキルン増設、八千代工場では新しいめっき工場棟には高性能の集塵機を導入することにより、エネルギー効率向上への取組み強化とエネルギー起源二酸化炭素（CO2）の排出量を削減します

- ビッグデータやA I・I o Tを活用した新たな製造プロセスの確立

スマート・ファクトリー

デジタルデータ活用により製造工程の見える化、技術継承、ロジスティクス改善を実現する

バーチャル・ワンファクトリー

工場間の連携強化を図り多角的な製造箇所を選定を行う

III-6. IT・デジタル化の推進

■DX推進

ビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用し、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織・プロセス・企業文化・風土を変革し競争上の優位性を確立する
～経済産業省・DX定義より

【2022-2024】

DXに向けたIT基盤の整備
業務のデジタル化の推進
DXのビジョン策定

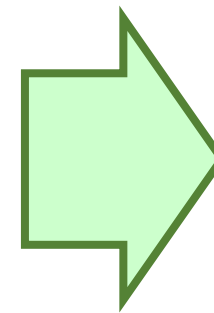
【2025-2027】

IT・デジタル化の加速
DX戦略の実行

【2028-2030】

DXによる経営改革実現
企業力アップ

- 前中期計画期に構築したERPの更なる有効活用
- 基幹システム（人事・給与・就業・会計）の刷新
- グループ企業の基幹業務にシェアードサービスを導入
- 大型生産設備投資におけるIT・デジタル化の実現
（AI・IoT導入によるスマートファクトリー）
- デジタル化によるペーパーレスの実現
- ITシステムのセキュリティ強化



DX推進による
「事業の変革」
「技術の変革」
「人と組織の変革」
の実現

III-7. ESGマネジメントとSDGs達成に向けた取り組み

ESGマネジメント

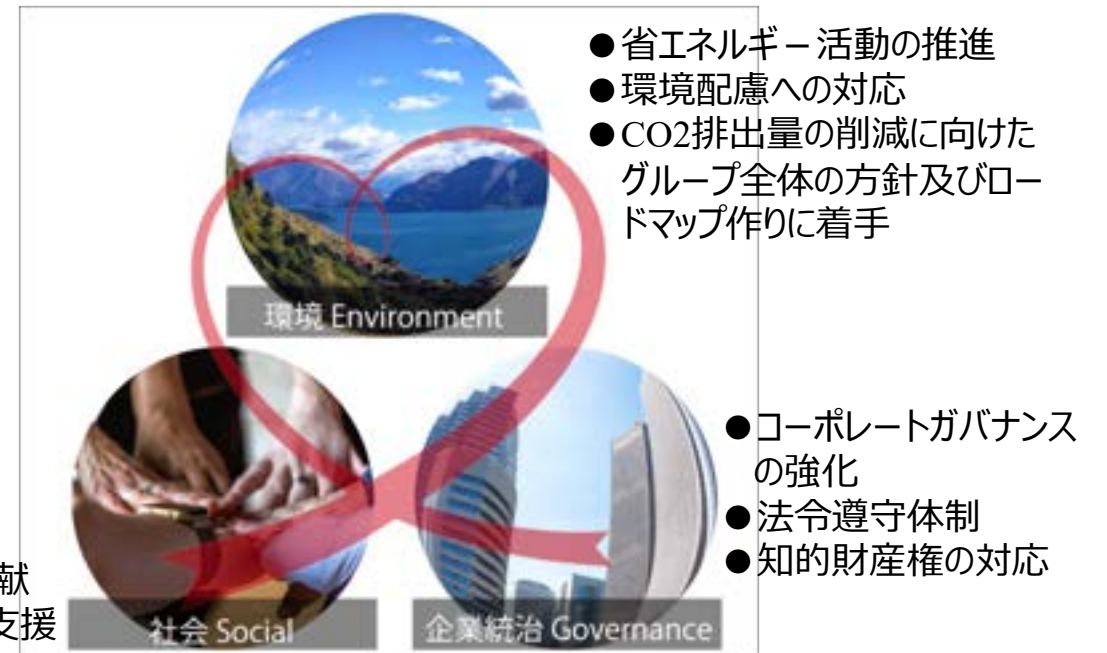
- 短期的な成果のみならず長期的かつ持続的な成長の為に、環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）の3つの観点に関する課題を認識した上で、いかにリスクを回避し事業機会として活用できるかに取り組んでまいります。

- ESG経営を推進することで
イメージの向上、経営上のリスク低減、新事業の創出を図り

- ①CO2の排出量削減に向けた努力
- ②多様な人材活用
- ③事業リスクを最小化して事業機会を拡大

により企業価値を
向上させてまいります













- 働き方改革の推進
- 安全性への配慮
- 人材育成体制
- 地域社会との連携と貢献
- 育児支援制度の活用支援



ESGマネジメントへの取組み（イメージ）

SDGs達成に向けた取り組み

第1次中期経営計画に引き続き本業に係るSDGsのどの目標に貢献できるかという視点で当社の強みを発揮できる重要課題を優先する

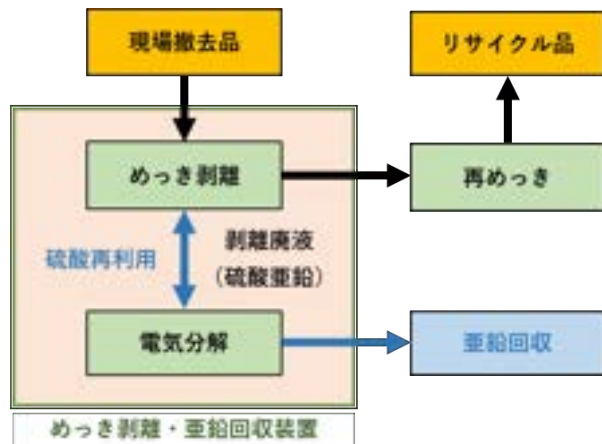
ESG分類	課題テーマ	目指しているもの	SDGsとの関連
環境 Environment	■環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー活動の推進とCO2排出量の削減 ● 省エネルギー法への対応（原単位年1%以上の削減） ● 環境保全体制の維持および継続的改善（ISO14001：2015） ● 排出物・廃棄物の記録とリサイクルの推進 ● 気候変動対策およびその緩和 	    
社会 Social	<ul style="list-style-type: none"> ■働き方改革の推進 ■安全性への配慮 ■人材育成体制 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全で働きやすい職場環境づくり ● ワークライフバランスの実現 ● 健康の維持増進の取組強化 ● 自然災害発生時の対応整備 ● 中堅・若手人材の育成の取組み ● ダイバーシティマネジメントの推進 ● 開発・工場など部門間の連携強化 ● ジョブローテーションによる人材・技術交流の活発化 	    
企業統治 Governance	■コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクを最小化し 継続的・安定的に収益を上げるとともに企業価値の最大化につなげる ● 情報セキュリティ対策の強化 	 

当社の具体的な取組み状況



1. リサイクル事業

当社のリサイクル事業は製品を再めっきしてリユースを促進し亜鉛の積極的な回収を行います

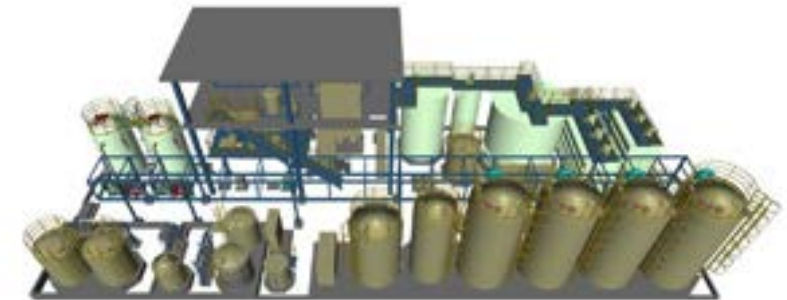


めっき剥離槽で使用した硫酸を電気分解することで亜鉛を回収し硫酸と亜鉛が再利用可能となります。鉄スクラップの発生の減少にもなります

- リサイクル製品の生産能力
金物500トン/年、複合柱95トン/年、亜鉛回収量15トン/年

2. 排水のリサイクル

八千代工場の排水処理場は、排水の50~70%をリサイクル可能でありコスト低減と環境負荷低減に向け取り組んでいます



III-8. 研究開発

Society5.0（第5期社会）を見据え、時代に追従する研究開発を推進

取組みテーマ

【再生可能エネルギー市場】

太陽光発電、風力発電、洋上風力発電向け製品開発
水素貯蔵システムによるカーボンニュートラルへの貢献
（再エネの大量導入に伴う）新たな送電網強化に向けた研究開発

【情報通信市場】

ローカル5G市場向け製品開発及びBeyond5Gも視野に研究開発

【パワーグリッド市場】

配電機材のコストダウンに対する製品開発
地震波に対する送電鉄塔の動的解析

【交通インフラ市場】

無電柱化を含む道路整備向け製品開発
交通システムに関する技術支援と製品開発

研究開発費の推移 単位：百万円



III-9. 業績目標

2024中期経営計画 定量目標 単位：百万円

	2022年度	2023年度	2024年度	2030年度
売上高（連結）	23,000	23,000	23,000	26,000
営業利益	2,300	1,840	1,840	2,600
営業利益率	10.0%	8.0%	8.0%	10.0%
当期純利益	1,550	1,380	1,380	1,560
ROE（自己資本利益率）	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
参考：売上高（個別）	19,000	18,500	18,500	

備考

- 営業利益率は第1次中期経営計画の5%以上の目標から8%以上としました
- ROEは第1次中期経営計画の5%以上の目標から6%以上としました

連結売上高 単位：百万円



2021年度（実績） 2024年度（最終年度）

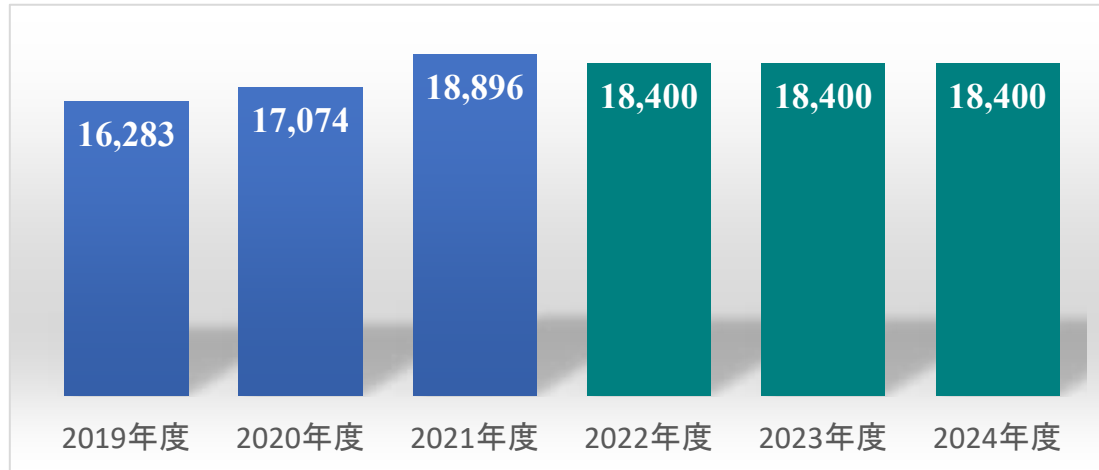
連結営業利益 単位：百万円



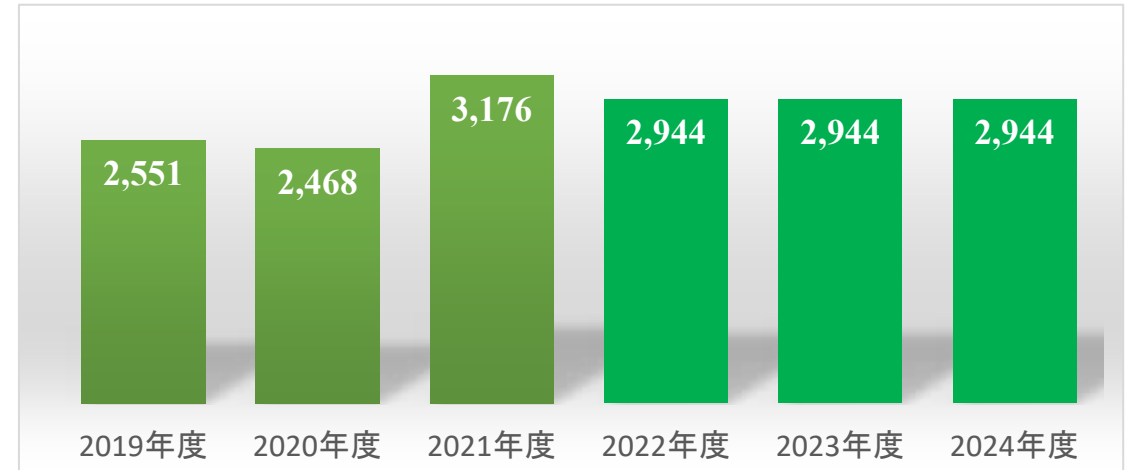
2021年度（実績） 2024年度（最終年度）

III-10. セグメント別事業方針 電力・通信インフラ事業

売上高 単位：百万円



セグメント利益 単位：百万円

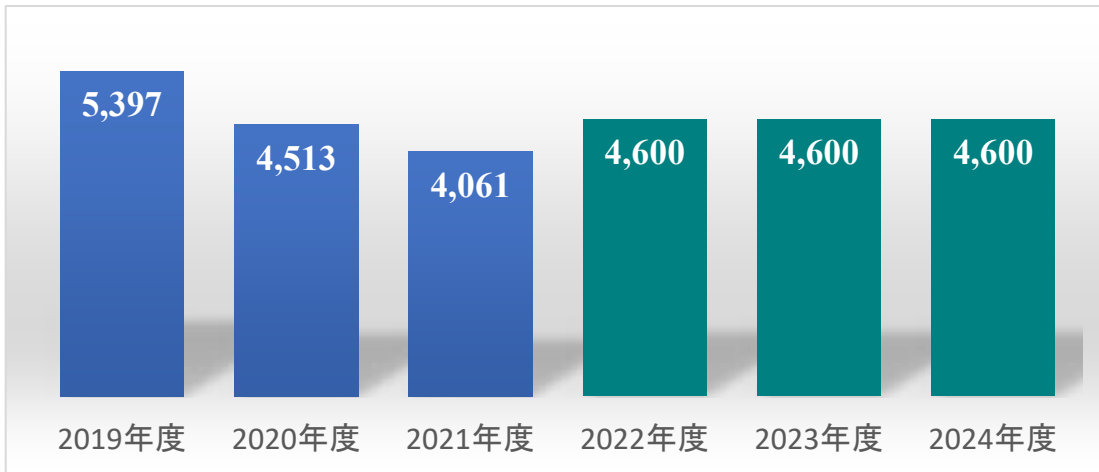


基本戦略・具体的取組項目

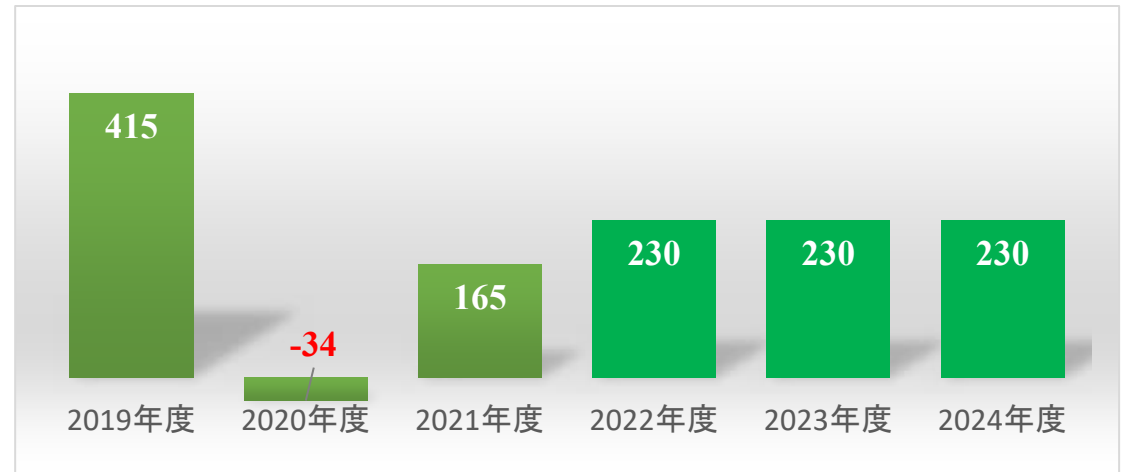
- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 電力各社の整備計画に於けるLCC低減に貢献する長寿命表面処理製品の供給と拡販 | <ul style="list-style-type: none"> ● 電力向け既存・新製品についての的確な営業情報を基に他社に先駆けた提案営業 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 送配電機材のスマートファクトリー化によりコスト競争力を付け電力各社や通信事業者への拡販 | <ul style="list-style-type: none"> ● 通信機材のキャリアニーズを把握し5G前倒し整備およびBeyond5G/6Gに対応する製品開発 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● リサイクル事業の積極推進 | |

III-11. セグメント別事業方針 交通インフラ事業

売上高 単位：百万円



セグメント利益 単位：百万円

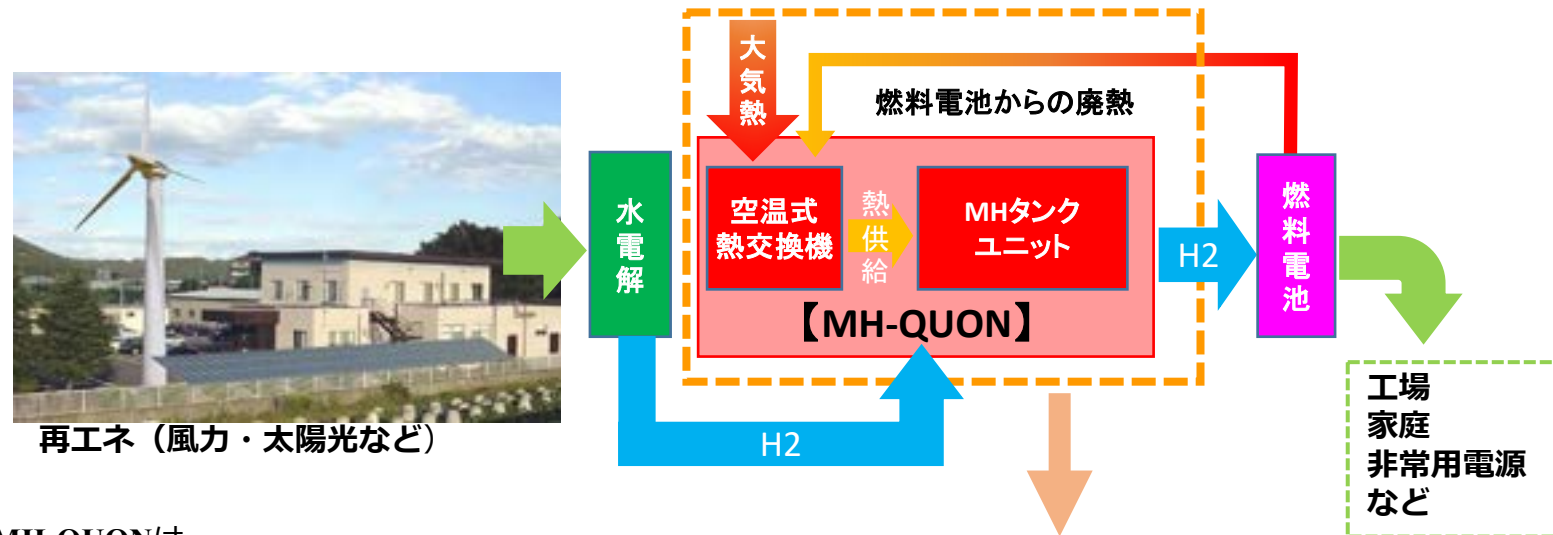


基本戦略・具体的取組項目

- 新設道路工事(横浜湘南道路・横浜環状南線他)、及び高速道路整備・強化工事(4車線化、換気設備更新、メンテナンス他) の受注による売上高拡大
- リニア新幹線、大阪万博、更に海外高速鉄道プロジェクトの受注促進

III-12. 水素貯蔵システム

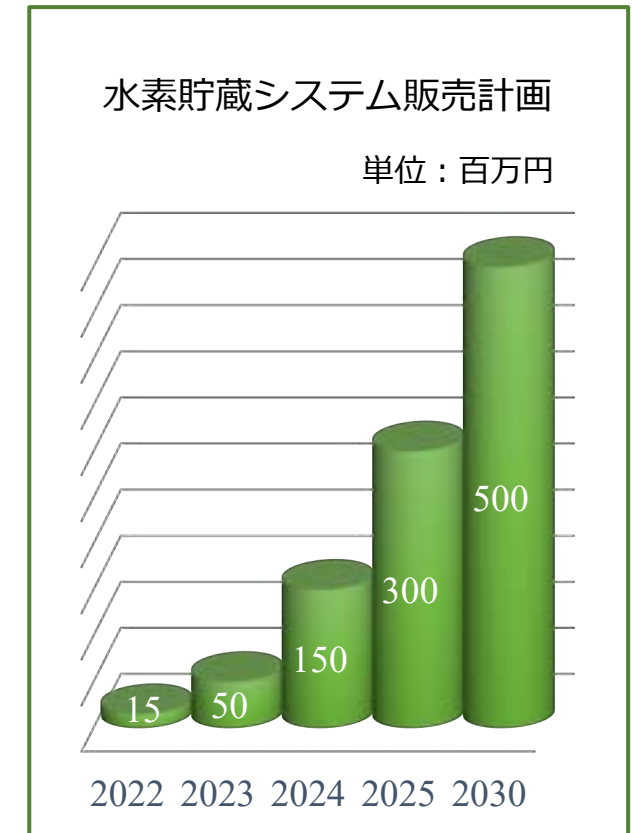
- 水素を効率的に貯蔵する**空温式水素吸蔵合金システム（商品名：MH-QUON）**を商品化
カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいます。



MH-QUONは
再生可能エネルギーの余剰電力を水電解装置を通して水素に変換し安全かつ低コストで貯蔵が行える水素貯蔵システムです。

【特長】

- ・合金に低圧で水素を高密度に貯蔵できるため
高圧ガス保安法や消防法等の法規制を一切受けません。
- ・水素貯蔵・放出の際に発生する反応熱の蓄熱を軽減するため、空温式にて大気熱と効率的に熱交換を行います。
水素反応熱⇔大気熱



おわりに

本資料に記載されている計画及び目標等の将来に関する記述は、発表日時点において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。